

第4回キャンパスおだわら運営委員会 会議記録

|                     |                                    |    |                    |
|---------------------|------------------------------------|----|--------------------|
| 日 時                 | 平成 25 年 12 月 19 日（木）午後 2 時から 4 時まで |    |                    |
| 場 所                 | 市役所 議会全員協議会室                       |    |                    |
| 委員長                 | 三輪 建二                              | 欠席 | 学識経験者              |
| 副委員長                | 瀬戸 充                               | 出席 | 生涯学習の向上に資する活動を行うもの |
| 委員                  | 金澤 久美子                             | 出席 | 学識経験者              |
|                     | 齊藤 ゆか                              | 出席 |                    |
|                     | 左京 泰明                              | 出席 |                    |
|                     | 有賀 かおる                             | 出席 | 生涯学習の向上に資する活動を行うもの |
|                     | 安藤 恵                               | 出席 |                    |
|                     | 岩屋 泰彦                              | 出席 |                    |
|                     | 与那嶺 信重                             | 出席 |                    |
|                     | 石井 悦子                              | 出席 | 公募市民               |
|                     | 永田 圭志                              | 出席 |                    |
|                     | 宮地 妃佐子                             | 出席 | 教育委員会が必要と認める者      |
| 文化部                 | 諸星部長、原田副部長                         |    |                    |
| 事務局（生涯学習課）          | 古矢課長、大木担当副課長、村田係長、相澤主任、茂木主任、榎本     |    |                    |
| キャンパスおだわら事務局        | 奥村理事長、和田副理事長                       |    |                    |
| キャンパスおだわら人材バンク実行委員会 | 早野委員長、太田副委員長                       |    |                    |
| 傍聴者                 | 1 人                                |    |                    |

※委員は区分別五十音順（委員長・副委員長除く）

## 1. 開会

- ・三輪委員長欠席のため瀬戸副委員長が議長を務めた。

## 2. 議題

### (1) 開設講座について

キャンパスおだわら事務局（以下C事務局）

資料1は、第3回運営委員会の後に申請されたもので、主に12月からの講座である。62講座開設予定である。細かい説明は省くが、62番「キャンパスおだわら人材バンクフェスティバル『子どもと大人の学びフェスタ』」については、詳細がお手元の黄色いチラシにあるのでそちらをご覧ください。それから10番「源氏物語の面白さを味わう」は生涯学習課で開催するものだが、62番のフェスタとリンクして、特別講座という形で開催される。あとは、今までと同じようなジャンル分けになっている。一番最後の「その他」のところは中身のジャンル分けが難しいため、その他という項目で統一した。

副委員長 なにか質問はあるか。質問はないようなので、認定ということでよいか。  
(異議なし)

### (2) キャンパスおだわらの目指す姿について

古矢課長 それでは、議題の(2) キャンパスおだわらの目指す姿について、お手元の資料に基づきご説明する。前回の運営委員会では、本市の総合計画「おだわらTRYプラン」とキャンパスおだわらの関係をご説明し、それに基づいたキャンパスおだわらの目指す姿について、行政案をもとに議論していただいた。その後、今後の運営委員会の進行について正副委員長とご相談した結果、さらに議論を深めていただくためには、目指す姿を計るための明確な指針も必要であると考え、新たにその指標の案を作成し、キャンパスおだわらの具体的な目指す姿についても今回改めて行政案をお示しさせていただいた。資料の内容は多岐に亘るが、今回の運営委員会では、主にこの指標案と、その元となる目指すべき姿の案について議論していただきたい。

まず、資料2をご覧ください。前回の繰り返しになるが、左端には本市総合計画「おだわらTRYプラン」の3つの詳細施策と構成要素を記載している。その隣には、それぞれの施策に対応させた、キャンパスおだわらの目指す姿の行政案を記載している。右半分には、平成24年度のキャンパスおだわらの具体的な各事業を列挙し、詳細施策及び目指す姿と、それを具現化する各事業がどのようにリンクしているか、どういう型に基づいてこの事業を実施したかということを表している。例えば、詳細施策の「1多様な学習の機会と情報の提供」の具体的な構成要素として、「(1)社会的な課題や市民ニー

ズに対応したさまざまな講座が開催されている」から「(5)市民の主体的な生涯学習活動の運営」まで5つあるが、そのうちの(1)に対するさらに具体化した目指す姿として、「①小田原市の課題に対応した講座が提供されている」と「②市民ニーズに対応した講座が提供されている」という2つの案がある。また、同様に、(2)に対しては、「①市民による講座が開催されている」「②行政による講座が開催されている」「③企業、教育機関による講座が開催されている」「④市民・行政・教育機関などが連携して講座が開催されている」という4つの案がある。この(1)、(2)及びそれに付随する合計6つの目指す姿にリンクする事業が学習講座ということになり、基本的には、詳細施策及び目指す姿と点線で繋がれた右横の事業が、対応している。また、目指す姿の各案の中には、複数の事業にまたがって関係するものなどもあり、その場合には、矢印の実線でリンク先を示している。具体的に言うと、詳細施策「1多様な学習の機会と情報の提供」の「(5)市民の主体的な生涯学習の運営」の「①市民による講座が開催されている」という姿を具現化する事業は、基本的には生涯学習ボランティア人材バンク、運営関係になるが、その他にも学習講座が該当する。次に、詳細施策「3学んだ成果を生かす環境づくり」の「(1)質の高い継続した学習活動へつなげるための環境づくり」の「①学習記録の認定等、学習活動の継続を促す仕組みがある」という姿については、その仕組みは現行のキャンパスおだわらでは事業化されていないので、今後この仕組みについても議論が必要になってくると考える。また、詳細施策「3学んだ成果を生かす環境づくり」の「(2)まちづくりに意欲を持った人材の育成」の「①学習活動の継続がまちづくりに生かされている」という姿については、行政が講座を企画したり、市民のみなさまに、市民教授(25年度からはキャンパス講師)として活躍していただいているので、リンクする事業としては、学習講座と生涯学習ボランティア人材バンクを挙げているが、この目指す姿に関しては、キャンパスおだわら事業だけでカバーできるものではなく、市全体の事業を通して実現される、生涯学習の場を超えて活躍していただくということなので、他の課との連携や、市全体としての視点というものも、今後の大きな課題であると考えている。

次に、資料3をご覧ください。こちらは、資料2で挙げた目指す姿をよりわかりやすくするために、指標を設定し、数値化を試みたものである。一番左側の「事業名」欄にはキャンパスおだわらの各事業を、その右の欄には、「指標(案)」と、それに対する具体的な「目標値(案)」を記載している。その間の「目指す姿」欄の番号は、資料2の目指す姿のそれぞれ該当する番号を示している。なお、「目標値(案)」については、一部行政で案を入れた部分もあるが、あくまでも仮の値なので、今後ここも含めて検討していただければと思う。また、この目標年次としては、前期総合計画が終了する平成28年

度末までと考えている。表の右半分については、「指標(案)」を検討する資料として、現行のキャンパスおだわらの各事業について、平成24年度にどのような活動をしたのか、またその活動の成果を記載した。かっこ内にあるのは、その活動や成果の具体的な指標として考えられるものである。また、※印の付いているものについては、次頁以降に参考資料を提示している。

参考資料についてご説明するので、まず、参考資料1をご覧ください。こちらはキャンパスおだわら全体の講座実績である。その中の、講座区分「行政」のうち、生涯学習係(けやき)分の平成24年度実績が参考資料2-1、25年度実績が2-2となっている。具体的な内容がこういうものだという事で参考に付けさせていただいた。

参考資料3をご覧ください。こちらは参考資料2-1に掲載している講座のアンケートを集計したもので、1枚目は各講座に共通する選択形式の項目をまとめもので、2枚目以降は講座ごとの結果となっている。

参考資料4をご覧ください。こちらは、参考資料1の講座区分のうちの、依頼がきた場合に、職員が地域や団体のところに出向いて行って講座をするという形のもので、出前講座というものだが、それをメニュー別に実績を集計したものである。

参考資料5をご覧ください。こちらは、資料3の2頁にある、学習情報の中の、情報誌と自分時間手帖の平成24年度の配布数等について集計したものである。現在、自分時間手帖は年に一回、情報誌は毎月発行している。

次に、参考資料6をご覧ください。こちらは情報誌の平成24年9月号から11月号でキャンパスおだわらについてアンケートを行った際の集計結果である。

次に、参考資料7だが、こちらは資料3の2頁にある、学習相談の実績で、けやきの窓口、まなびの相談室の相談の集計である。

最後に、参考資料8だが、こちらは資料3の3頁にある、運営関係の中の、キャンパスおだわら事業に関する業務委託内容である。それを市民団体のNPO法人小田原市生涯学習推進員の会、それから24年度についてはきらめき☆おだわら塾を運営する会にこのような業務を委託した。

資料3の具体的な目標について、学習講座を例にとり、ご説明したいので、資料3の1ページにお戻りいただきたい。まず、学習講座は企画する主体によって、大きく、市民、企業、教育機関等、行政の4つに分かれる。これらの上にある「学習講座」とある欄は、4つの講座全体に関わる事項を記載している。例えば、この学習講座全体の指標案のうち、「本市総合計画政策分野の網羅」とあるのは、資料2の、1-(1)-①「小田原市の課題に対応した講座が提供されている」という目指す姿を実現するための指標で、その目標値案としては、「全分野を網羅」としている。これは、小田原市の課題とは何か

と考えたときに、総合計画の政策分野に一致するものと考え、それらの分野を全て網羅する講座が開催されていることが必要であると設定したものである。全ての講座を行政でやらなくても、民間でやっていただいているところは行政が手を出さなくてもいいということで、市民も企業も教育機関も全てを網羅している中で小田原市に必要な講座ができていればいいという考え方になっている。また、次の「キャンパスおだわらジャンル表の網羅」という指標は、資料 2 の、1- (1) -②「市民ニーズに対応した講座が提供されている」という姿を実現するための指標で、その目標値を「全ジャンルを網羅」としている。こちらは、キャンパスおだわらのジャンルすべてを網羅した講座が開催されている、つまり、キャンパスおだわらではだれもが何でも学べる講座ということを掲げているので、自分が興味を持っている分野の講座がここで開催されている、そういうことを実現したいと、それが市民ニーズに対応すると考えたものである。

本日は、このような具体的な目標の案を、右側の活動内容、活動成果等を参考にご協議いただきたい。

副委員長 議論する前に説明の中でわかりにくかった点があれば、ご質問をお受けする。

(特になし)

副委員長 それでは議論していく中で質問があれば受けるということで、議論を進める。今説明を受けた中で議論をすべていきなり行うのも大変なので、資料 3 の 1 頁の事業名の学習講座にしぼって議論ということでいかがか。それでは、資料 3 の 1 頁から。

岩屋委員 具体的目標の中で目標年次が平成 28 年度となっているが、前年の 27 年や 26 年に目標値をクリアした場合はどうされるとお考えか。

古矢課長 もちろん早く達成できればそれに越したことはない。達成したから目標値をすぐ上げるということでもない。まず 28 年度はそれが下がらないようにし、もっと高い目標を目指していけるかどうかという点もそこでご議論いただきたいと思う。

岩屋委員 そうすると、目標の最終到達年度を 28 年度とした場合、平成 24 年度の活動状況に対して評価をしようとするれば、当然 24 年度はどの程度のところまで来ていなければいけないのか、要するに単年度の目標がないとその年度の評価が見えない。例えば 28 年度と比べてしまうと徐々に増えていったのであれば、

当然 24 年度はその目標には到達していないわけだと思う。だとすると数字だけを見てしまえば、評価としては下がってしまうかもしれない。しかしそれが 3 年計画で徐々に上げていき、最終的にはこの目標に到達しているということであれば、評価としては非常に良いものになると思う。私としては、28 年度までどのような形で増やしていくのか、件数であれば 28 年度はこうだが、毎年増やしていったところになる、ということの方が各年度の活動状況の評価がしやすいのではないかと思う。

大木副課長 おっしゃるとおりである。まず、指標を何にするかを決めた上で目標値を定めたい。学習講座のところからご議論いただけるということで、補足で説明をさせていただきたい。追加の資料を配らせていただき説明する。資料 3 の 1 ページをご覧ください。学習講座の全体が載っているが、こちらの個別の学習講座の性格や狙いをもう一度説明させていただく。その上で今お配りした資料がさらに詳細な 24 年度の活動状況になる。資料には全体の学習講座、個別に学習講座の名前が載っている。

学習講座は大きく分けて二つに分かれ、一つは資料 3 下二つの欄の行政講座、これは小田原市役所の各所管が生涯学習センターも含めて開催している講座になる。その上にある講座は民間の講座になる。その民間の講座についても、性格的に二つに分かれる。キャンパスおだわらを運営していただいている方、組織で言うとキャンパスおだわら事務局になるが、こちらを担っていただいているのが NPO 法人小田原市生涯学習推進員の会、それから人材バンク実行委員会、こちらは 24 年度はきらめき☆おだわら塾を運営する会が運営していただいて、25 年度はそこに NPO 法人（と行政）も一緒にやっている形になる。そうした運営者側が企画する市民の講座が人材バンク企画講座、公募型市民企画講座になる。それ以外の講座、市民教授企画講座、これは 25 年度は名称が変わってキャンパス講師自主講座だが、こちらと市民企画講座、企業企画講座、教育機関等企画講座については、一個人の市民、団体、企業を含める市民の方々が、自主的に開催していただく講座のため、キャンパスおだわらとしては企画段階には関与しておらず、講座が開催されることを把握して認定をしていくという形になる。キャンパスおだわらの大きな狙いとしては、まちじゅうキャンパス、だれでもどこでも学習できる機会を提供するということで、まずは市民の講座を充実させる。さらには市民の中でも市民教授自主講座、市民企画講座、企業企画講座、教育機関等企画講座、こちらでも充実させていくことがキャンパスおだわらの大きな目標と考えている。その市民が自主的に開く講座をいかに増やしていくかというところで、人材バンク企画講座、公募型市民企画講座がそちらを狙って仕掛けをしている、という形になっている。まず人材バンク企画講座だが、これは、人材バンクに

登録していただいているボランティア講師を活用した講座になる。ボランティア講師＝市民教授だが、この講座が増えるように企画をして、そちらを活用した講座を開いている状況にある。それから公募型市民企画講座だが、例えば講座を開いたことのない市民、教えたという意欲がある方は、いきなり講座を開くことはなかなか難しいので、そういった方でも手を挙げていただければキャンパスおだわら事務局がサポートをして講座開設までに至るといいう取り組みをしているのが公募型市民企画講座になる。そちらの開催状況は、参考資料1をご覧ください。こちらの左側に「講座区分」とあるが、「市民」の欄がその開催状況になる。そのすぐ右側に合計の講座数がある。その右側に、これはキャンパスおだわらのジャンル別だが、平成24年度のジャンル表で、25年度はまた違ってくるので、24年度のジャンル表ということでご覧ください。それがどのように分布しているかということである。また、右側にいくと、定員数や受講者数というところを入れさせていただいている。上から2段目の人材バンクというところが先ほど申し上げた人材バンク企画講座になる。内訳がここにあるが、前期の連続講座、後期の連続講座、夏・冬の講座、夏休みのおもしろ学校、それからフェスティバルの特別講座、きらめきフェスということで、こういった体系で行われている。先ほどキャンパスおだわら事務局の方から説明があった黄色いチラシの講座がここで言うところの最後のきらめきフェスということになる。それから今追加でお配りした資料だが、ホチキス止めごとにそれぞれの講座の詳細を記載したものである。書式がバラバラで体系が集計できていないところで申し訳ないが、そちらで内容をご確認いただきたい。一番上が、人材バンク企画講座という形になる。参考資料1で言うと、207の講座数になる。それぞれ前期の連続講座からきらめきフェスまで順番に載せてある。内容的には教養・文化のジャンルが圧倒的に多くなっている。続いて追加資料でお配りした次のクリップ止めのものが市民教授自主講座だが、こちらは参考資料1で見ると「キャンパス講師」と書いてある354講座開かれているものの詳細になる。こちらはキャンパス講師が自主的に開催していただいたものの状況について報告が上がってきたものである。月別の報告で通し番号が付いていないが、354講座ある。こちらでも教養・文化の講座が多い形になっている。それから追加資料の次のホチキス止めのものだが、公募型市民企画講座の内訳になる。これは平成24年度だけということではなく、23年度、24年度、25年度の内容になっている。参考資料1については一番上の欄の「公募型市民」という部分で、16講座が開設されている。この16講座は追加資料の中から24年度開催の16講座を抜いたということになる。こちらについては郷土学習(おだわら再発見)が一番多くのジャンルとなっている。それから追加資料の市民企画講座、教育機関講座、企業企画講座の内訳ということで、参考資料1でい

くと講座区分「市民」の中の下から3つの欄になる。市民講座13、企業講座57、教育機関等講座54の内訳になる。追加配布の内訳には23年度も載っているが、参考資料1は24年度のみ講座数となっている。追加資料の最後のものは、行政講座の追加資料になる。事前にお配りした資料の中では、生涯学習係が企画した講座13の詳細は参考資料2-1、2-2として付けてあるが、それ以外の小田原市役所の課が開催した講座の24年度の内訳になっている。このように様々な講座が認定されている。こちらの講座の性格等を加味して、資料3の指標、ついては行政の方で仮に設定させていただいた目標値、こちらもお含みおきながらご議論いただきたい。内容が多岐に亘っているのでいきなり議論も難しいと思うが、まず講座の内容を把握していただくことから進めていただければと思う。疑問点があれば議論中でもご質問いただきたい。

岩屋委員 すでに100%と入っている応募率だが、応募者数と定員数の関係という形でのいいか。定員数分の応募者が入れば目標達成と考えているという理解でいいか。そうなるとこの場合は件数については考慮しないということか。例えば1件だけしか公募型の講座がなかったとしても、その定員数に対して応募率が100とかそれ以上であれば、基本的には目標を達成したと評価するということでよろしいか。

古矢課長 そういったことをぜひご意見をいただきたい。公募型市民企画講座にとっては一つ一つの講座の充足率だけでなく、そういうものが増えることが目標ということであれば、公募型市民企画講座の件数は年間何件かということが出てくると思う。ここでは公募型というのは、やりたいけれどもどうやってやったらいいかわからない方をサポートしていこうということなので、その人たちのやりたいという気持ちを実現するということが、広く公募が行き届いて応募していただく市民の方にこの人たちの意思をつなげたということで、ここでは応募率ということを挙げさせていただいた。

大木副課長 必ずしも一つの指標を達成したからといって、目標達成ということではない。様々な目標があると思うが、その中で何を重要視するかという第一の視点ということでこちらに挙げさせていただいた。

岩屋委員 これは案で一つ挙げているという理解でよろしいか。それと、年代別受講者率とあるが、ここに目標値を定めようとする、先ほど参考資料にアンケートがあったが、実際には女性で50代、60代の方が多いというのが現状だと思うが、ここで目標を挙げようとする、全体の講座数のうち土曜日、日曜日の講座がどのくらいあるのか、もしその数が少なければおのずと今の形がこの

形しか仕方がないというように評価できるが、ところが土日の講座数が全体の半分あったとしたのに今のアンケートのように、50代60代の女性の方が多いとなると、これは問題があるのではないかということになると思う。そうすると、いただいた資料が膨大でそこまでここで見ることはできないので、適正な年齢構成はどうかというのを、資料がそういう形で見られるような表形式になっているとか、グラフで目で見える形になっているとか、そういうものであれば、この場で評価できる形になると思う。ここで何%と決めても、ただアドバルーンを上げているだけの形になってしまうような気がする。それと、今のように一つ一つ詰めてやっていかないとなかなか出てこないのではないかと思う。

齊藤委員 見せていただくと、ここまで作るのは大変だったと思う。表など形式はわかりやすくなったが、現状で言うと活動成果のところを見ると、データなしというものが非常に多い。これは委託している先の問題もあるかと思うが、データなしということが今回こういうデータを出したらどうかという前半の議論になって、ここまで形式を整えてくださったと。これは次年度につながっていくことになるので、そのデータをどのように挙げていけばよいのかということも運営者側として大事なことになっていく。今まで運営していくことが精いっぱい大変だったと思うので、そこまではまず来た、しかし実際現状が把握されていないという課題が今年度挙げてきたわけなので、次年度に向けてそのデータを挙げる必要があるのでは。データがないと岩屋委員がおっしゃったように評価のしようがないし、こうしたらどうかという議論ができないと思う。その辺、次年度どうするかということが大事だと思う。

古矢課長 先ほどアンケートの形式がこういう形で行政でとっているということがあった。ただ、市民がやっているものについては、そこまでご負担をおかけすることもできないということもある。最低限、ここは聞いて欲しいという共通のデータの収集というものをどこに置いていくのか。行政の中でも、生涯学習課が企画したものについてはある程度生涯学習課の目的に沿った形で収集しているが、他課の講座までは把握できていない。小田原市で行われている講座の全てを網羅してこうというキャンパスおだわらなので、実績、そこまでのデータ把握というのはかなり難しいとは思いますが、今後こういうデータは集中的にとっていかなければならないのではないかというご意見もいただければ、お願いしたい。

大木副課長 データがないということが非常に問題だと思う。指標が先かデータが先かということあると思うが、やはり目標が決まって、その目標を判断するために

データ収集があるというのが理想である。今までのキャンパスおだわらでは、全体の方向性は確定し、進むべき先も一致しているが、もう少し具体的な目標設定がなかった。データをどういうふうに統計的に取るのかという点が欠けていたので、こういう状態であり、データを収集する際の書式が整っていない。目標をある程度定めていただいた上で、今後のデータ収集の参考にしたいと思う。

諸星部長 今年度の議論はキャンパスおだわらをなにゆえ始めたかということから始まっている。一つは運営主体に市民が参画してくるということがある。その中で、生涯学習理念における行政の役割をより明確にしていこうというところがあったり、あるいはそれを補う市民の役割がどういうところにあるのかという点をより明確にしていくことが出発点としてあった。もう一つは小田原市内でさまざまな主体が行っている生涯学習事業を可能な限り網羅して、その中で行政としてもっとやるべきなのに欠落しているようなものがないのかどうかチェックしながら、行政の役割としてそこを明確にして対応していくということ。あるいはニーズがあるのに対応できていないような部分があれば、そこを行政がやるのかあるいは市民側でやるのかと整理して対応していこうということが出発点としてあった。それらを整えていくために、実際に動き出している中で、必ずしもそれが意図をもって実施できていなかった。それを検証するために、検証する材料を、アンケートであるとか、調査結果等を把握できていなかったということが、こういう作業によって少しずつ明らかになってきて、その上での対応になると思う。行きつ戻りつの部分であると思う。岩屋委員からのご指摘のところがまさに市民ニーズの部分で、こういう年齢層のニーズがあるのに対応できているのかいないのか、あるいは行政の見込みでやっているが果たしてニーズに応えている形になっているのかどうか。特にニーズの場合は、分野や対象、開催場所、開催日時など、検証すべき材料が多岐に亘るので、ご指摘のようにそれらを指標としてどういうふうに置くのかということも合わせて少し柔軟に、あるいは複数で考えていくべきかと思う。目指す姿を検証したり確認したりしている上でどういう材料が必要なのか、過去何回かの中でそういう議論をしていただいた委員さんもいらっしゃったが、改めてこういった材料をご覧いただいた上でご意見をいただきたい。

石井委員 キャンパスおだわらのジャンル表を網羅することのご説明の時に、だれでもいつでも学んでいるのが目標とおっしゃっていて、ある程度講座を提供できたという結果があったが、先にいただいた資料のアンケートの中で、日程や時間が合わなくて参加できなかったとか、小さいお子さんがいる場合託児が

なかったので参加できなかったという点が、ところどころに見られた。先ほどあったように、50代以上の女性は参加しやすいが、これから担っていかなければならない20～40代の方が参加しやすい方法を考えていったほうが良いと思う。それからけやきのフェスティバルの時に、今年は小学生を連れた親子の参加が多かったのだが、理由としてチラシを近辺の小学生に1枚ずつ配ったというものがあると思う。2日連続でいらした親子もいたのだが、そういう時にそういう方たちにアンケートができれば、わざわざこちらから行かなくてもいろんな情報を取り入れることができたのではないかと思った。人材バンクの方々もいろいろやってくださっているが、残念だったのは冊子だけが展示してあって、誰もいなかったのもので、そこでこういうことをやっているとか何をしたいですかとか、人がいて聞き取りができたなら、もっと良かったのではないかと思った。

齊藤委員 ニーズを把握する仕組みが今のところないということが一つわかったということと、参加されている方々の現状とか年齢とかニーズなどを含めたその点の最低限の現状がまだキャッチできていないということがわかり、その辺が次年度の課題になってくるので、それをどうするかということがすごく大事だと思う。加えていうと、ニーズに応えるための講座設定ということが、とても大事なことではあるが、個人のニーズだけではなくて税金を使って講座を設定するわけなので、小田原市にとって大事な人材を育成するというあたりをどうやって今後学習講座の中に組み立てていくのかというようなことも合わせて、社会教育委員会議で答申を作成している最中だと思うが、日本全体の課題でもあり、個人のニーズに応えるだけでなく、地域には様々な課題やニーズがあると思うので、その辺を積極的に小田原市を盛り上げてくださる方の人材育成をどうやってして、地域のための活動につながっていくかということも大事な議論かなと思う。

副委員長 そのフェスティバルで、男女、年齢層などのデータはないのか。

大木副課長 合計人数だけの把握である。

岩屋委員 今回の運営委員会の最終的な目的は、この目標値を決めるということか。この場である程度決めるということが今回の委員会の主旨だと理解してよいか。

古矢課長 スタートとしては、キャンパスおだわらの進むべき道、方向性として、このままここを評価してやっていけばよいのかなど、やり方を検証しながらさらに発展させていくというところがスタートになっている。その中で検証する

ためには、ちゃんと測らなければいけない、しっかり現実を見つめることによって次のステップを考えていただくというふうに来ているので、当面、私たちが十分に議論できていなかった目標をどこに置いてどの方向に進んでいるのかというのもきちんと検証していただきたいということからこのようなところを出してきた。社会教育委員会議では諮問という形で、2年間で答申を出していただきたいということで期限を切ってやっているが、こちらは皆様方2年間の任期でこちらでお願いしているのです、その2年間のうちにはっきりとさせて一つの形として、ここをやって欲しいというご意見をいただきたい。そういった中で何を目標としてやっていくかということをしつくりと伺いたい。最終的に細かい数値などが決定しきれなくても、例えば25%にするのか、40%にするのかここで議論するということまでいかななくても、少なくともこれを高くしていこうというご意見をまずはいただきたいと思っている。

大木副課長 資料2で申し上げると、「目指す姿(案)」が定まること、その上でその目指す姿が実現するためにその右側にある平成24年度の事業、現在25年度は少し違っているが、この事業がこれで良いのかというところを我々としては知りたいことである。

与那嶺委員 資料3の目標値というのは、目指す姿が達成できたかどうか、この程度やれば達成できたよという、そういった目標値ではないのか。その目標値が80%になった場合、この80%をどう評価していくのかというのがアンケートや評価の方法かと私は思っている。そのあたりはどうか。

大木副課長 そのとおりである。

与那嶺委員 目標値を設定した場合、その融通性がどこまで大丈夫なのかというのは問題なのかと思うが、例えば受講後まちづくりに貢献したいと思った人が80%いれば、この目標の姿は達成できたと私たちは評価していきたいということではないかと思った。では、この80%をどう把握していくか、そこに評価の仕方というのがあるのではないかと私は思っている。

大木副課長 ただいま数字の話が出たが、必ずしも数値で全て表せるかどうかというところもあるかと思う。全て数値で表すことが正しいわけでもない。中には数値で表すことが好ましくないものがあるかもしれない。それも含めて話し合っていたらと思う。

C事務局 話が違う方向になるが、キャンパスおだわら自体がどういう目標を持っているのかというところが問題となっている。総合計画があるが、まちづくり、人づくりというテーマに対してどうなっているのか。これを踏まえてキャンパスおだわら、市民主体という形での生涯学習大学を目指す。その場合、4つの柱を立ててということを進めてきたわけだが、中心にあるのは学習講座である。以前の資料にあったように22、23、24年と一つの目安として、講座数というのがある。あくまで市民主体ということで、表に分類されている、市民と行政講座、市民講座の中でも市民企画講座というのは旧来からやってきたものを踏襲し、新しいキャンパスおだわらの中で定着をさせてきた。新しい分野として、それまで対応していなかった公募型であるとか市民企画講座の範囲を考えている。それをどう充実させていこうかと、そこに最大の目標をおいて取り組んできたというのが実態であるが、残念ながら数も少なく、対応しきれていない状況である。一方で全体の講座数は、24年度については1,300の講座数となったが、残念ながら、そのうち委員の皆様にご認定いただいたのは580講座であり、全体の補足はできていない。ジャンルについても、とらえ方等まだ課題を残している。その辺の取り組みを今後どうしていこうかという方向性で進めてきたつもりである。個々の講座について、例えば行政で10年以上の実績のある市民教授自主講座について措いておいて、新しい分野である市民の提案された企画講座にウェイトを置いた対応が必要になってきて、そこがキャンパスおだわらとしての特徴になると思っており、今の議論が数字の目標等に偏りつつあるので、意見を述べさせていただいた。

岩屋委員 先ほどお聞きしたように、まず、提出いただいた目指す姿が本当にこれで妥当なのか、あと追加がないのかを確認して、続いては右側にある24年度の事業名だが、これを25年度はどうするかということになる。例えば学習情報として今は情報誌などがある。来年度さらに追加できるものはないかなどがあると思う。私だと、以前から思っていることだが、情報提供の場になぜネットが使えないのかということがある。25年度の活動目標の中に、例えば検討でも良いので、そういうことを入れられないのかということの評価をまずして、その上で次にそれを達成するために、ある程度指標を作っていこうという流れでよろしいか。順番にやっていったらどうか。まず目指す姿のところを一つずつ確認をしていったらどうか。

副委員長 今、岩屋委員が言われた提案で進めたいがいかがか。ご意見はあるか。

金澤委員 私もまだよくわかっていないことがたくさんあるが、目指す姿のところ、TRYプランの1の(2)以降はチェックできると思うが、一番わかりづらいの

が(1)の①②が総合計画に一致する形で対応していればいいのか、それとも総合計画の中で生涯学習としてここは絶対担う必要があるけれども、ここは生涯学習とは関係なくできるのではないかとか、どこにウェイトを置いたらいいかといったところで限られた予算を使っている時に、全部一律に網羅するよという形で細分化していくのではなく、今年度はここにまず力を入れてとか、少し優先順位を入れられるのかというのが、私がわからないところである。それから、(1)の②で市民ニーズに対応した講座とあるが、市民ニーズをどうキャッチするかというのがまず課題にという点を齊藤委員がおっしゃっていた。その市民ニーズをどうとらえて最初に講座を用意したのかとか、最初の出発点が市民ニーズというのがいろいろな年代の人が参加できるように作ったのか、それとも今の世の中の流れとして絶対市民が関心を持っていて不可欠なことなど、おそらく防災関係などはそういうことだと思い、時事的なものalinkしていると思うが、それだけでなく、市民ニーズがもともとあってという部分と、新たに市民ニーズを掘り起こせる部分が残っているかもしれないという点もあるので、どう市民ニーズにどれくらい応えられているとか、どのように応えてきたのかなど、そこの分析がいるのではないかと。

岩屋委員 言われることはわかるが、これを目指す姿にしよう決めてから、その後、今みたいなことを考えようというところではないかと思う。ここで言うと市民ニーズという目指す目標は良いのだが、例えばここに分野・対象・開催場所と書いてあるが、これ以外にも市民ニーズに対応するような他の項目も目指す姿として挙げるべきでないか、もし挙げていけば後でそれを実現しようとした時にそのための手段として今言われたようなものを今後事業名だとか目標の方に定めていくということになるのかなと思うので、まずここで言う目指す姿が不足分はないのか、というようなことを先にやらないと先に進まない。またもとに戻ってしまいそうな感じになってしまうのではと思った。であれば、まずここにある目指す姿がどうなのかということをしかりと議論した方が良いのではないかと思う。

大木副課長 金澤委員の1点目の質問で、小田原市が課題に対応して生涯学習的な取り組み、視点からこれに対応した講座を提供できるのかという質問だったと思うが、お配りした参考資料2をご覧ください。これは生涯学習センターが企画した講座になる。こちらの予算でいくと、今年度で126万円くらいの予算である。これについては小田原市の課題に対応した講座というのは我々が自由裁量の中でできることになる。ただ、生涯学習課が予算をとって、他の課に対して事業をやって欲しいという仕組みにはなっていない。あくまでも

結果論で分野が埋まっているかどうかというところになる。直接我々が生涯学習予算として何かできることという、こちらの取り組みになる。例えば、小田原市の行政課題とか小田原市の進むべき道の方向に沿った講座を企画するという形になる。

副委員長 議事の進め方として、岩屋委員が言われたようにいきたいと思うが、(1)の右側にある①②の文章について注目して、これを目指す姿としておいて良いかどうか、ここを変えた方が良いのではないか、そういうご意見はないか。

与那嶺委員 気づいた点と、第1回、第2回と会議の中でお話があったことについて話したいと思う。資料2の1(2)に①から④までである。ここで、(2)「さまざまな団体により講座が開催されている」とあるが、この②「行政による」は、(1)に入るのではないか。つまり、行政による講座というのは小田原市の課題に沿った講座だと思うので(1)に移動したらどうか。それから2点目として、今まで学習相談活動を重視してきたという話があったが、そのことを例えば1の(4)の中に学習相談機能の整備をしたとか、学習の機会とかあるいは参加方法がわからない人たちに対して相談に応じる体制づくりを整えたことなどを、ここに入れたらどうか。というのは資料の2、3、4を見ていった時に苦しい部分があるような気がするためである。例えば、資料3の市民企画講座の中で1-(2)-②というのがあるが、この②は行政の方に入るもので、市民企画講座ではないのではないか。そういうものに関連した時に、移動が必要ではないかと感じた。であるから、1点目は、②を(1)の方に移動したらどうかという意見である。2点目は、学習相談活動というものを情報提供という中で入れられるのではないかとということである。ただ人材バンクというものもあったので、目指す姿の中に人材バンク、人材バンク実行委員会のことが書いてあるが、市民が積極的に私も講師としてやりたいという講師の登録を希望されるかと思うが、それも人材の方だから、もっと言えばまちづくりに意欲を持っている表れではないかと思うので、そのあたりも入れたらどうか。自分が学習してきたことをもっと生かしたい、あるいは皆さんのために役立てたいという人が多く出ると良いと思う。

大木副課長 与那嶺委員がおっしゃるとおりである。横にリンクするような形で書かれており、特にTRYプランと目指す姿が横にリンクしているが、あくまでわかりやすいように作成したまでである。それが事業にも絡んでくるが、かなりの要素でこれ以外にも線を引こうと思うと引けるものである。ただ、あまりそれをやりすぎると混乱するので、ある程度簡略化した形で表させてもらっている。今おっしゃっていただいたことは、そのとおりののだが、あまりそ

ここにこだわるとわかりにくくなってしまうところもあるので、どちらかという  
と横も見えていただくのだが、縦の目指す姿というのがこれで全て充足され  
ているのかどうかというところを考えていただければと思う。

古矢課長 おっしゃる中で相談のことについては、右側の方には学習情報と学習相談と  
いう形で並べているが、目指す姿の方に相談の対象が整っているとか、そう  
いう書き込みが足りていなかったと思う。頭の中で情報の提供というのが相  
談窓口を通じて提供されるというイメージがあったため、この場に載せきれ  
なかった。実際に相談というところで注目すると、具体的な目標の中でも相  
談の件数が何件だとか、そういう数値も出てくると思うので、今おっしゃっ  
た中で特に相談などはもう一度考えたいと思う。

副委員長 (2)の②を(1)に移動したらどうかという点については。

諸星部長 与那嶺委員のご指摘の、資料3の市民企画講座の目指す姿1-(2)-②は行政  
の講座ではないので、単純な誤りで1-(2)-①である。ただ、資料2の1(2)  
の②は、上の(1)ではないかというご指摘については、目指す姿のありようと  
して悩むところで、構成要素の問題と構成要素の中の(1)と(2)の中に実施主  
体が何かというのは重複する部分がある。これはその意味で(2)の中の目指す  
姿の中にも行政が主体で行うものが含まれていることで、書かせていただい  
た。その事例として出前講座などがそういう形で、主催団体は市民側だが講  
師として伺っているのは行政で、その部分では、構成要素と実施主体という  
ものが少し重なりあうので、その意味でこう書かせていただいている。そう  
いうように理解していただくとよろしいかと思う。

副委員長 与那嶺委員、よろしいか。

与那嶺委員 はい。

左京委員 目指す姿のところだが、いずれの部分に関しても足りないのが、ターゲット  
が誰なのかということだと思う。それらしき言葉で言うと、ここには市民と  
いう言葉一言で書かれているが、いったいその市民というのは誰のことを言  
っているのかというところが、それよりもブレイクダウンした言葉というの  
がここにはない。先ほど年代別受講者率の話があったが、何歳くらいの方が  
何%くらいになっていけばいいのかということが今空欄になっているが、そ  
れもそのはずで、そもそもどういった人たちがキャンパスおだわらという事  
業のターゲットなのかということがないと、入れようがないと思う。例えば

だが、他の地域の事例でいくと、千代田図書館がある。千代田区というのは特殊な地域で、在住者よりも昼間人口がかなり多いところだが、この図書館のターゲットはそこに勤めている会社員に設定している。開館時間が夕方以降、かなり遅くまで開いているなどの配慮があり、ターゲットのニーズに合わせている。そう考えるとこのキャンパスおだわらというものや個別に行われている講座等がいったい誰をターゲットにしたものなのかということを考える必要があるのではないか。

古矢課長 1(1)の②の市民ニーズというところだが、これが分野・対象・開催場所に対応した講座が提供されているということに対して、ニーズがあるもの、それは金澤委員がおっしゃったように、あるのではなくて、中には掘り起こすという部分もあると思うが、そのニーズに対して対象があると思う。こちらの方で最初から行政がやっていると、市民の全ての人がサービスを受け取る人という考え方があるので、すぐあまねく市民としてしまっている。商品で言うと、若者向けとかシニア向けなどできるが、ある種の講座は若い人たちを掘り起こそうとか、あるいは高齢者に対してはこういったものというように、対象別に提供する情報や提供する講座が違ってくるのではということ考えていたので、そこが目指す姿に書き込みきれなかったというところがある。

副委員長 1(1)の②市民ニーズとあるが、なぜ括弧の中に時間が入らないのかと思う。場所があったら時間もあったらどうか。時間ということになると曜日も入ってくるが、お子さんのこと、働いている方のことなどを考えると、時間・場所としたらどうかと思った。

左京委員 生涯学習事業の顧客はあまねく市民である。これは間違いないと思う。しかしそれだけだと事業の企画が立てられない。もう少しあまねく市民をブレイクダウンして、優先順位をつけていくとか、あるグループに対して企画を考えていくということが当然必要になってくると思う。すでにこの中である程度ターゲットを特定した段階で講座を作っているものもあると、今おっしゃっていたが、そういった形であまねく市民で、誰でも参加していいものもあるかもしれないが、もう少しターゲットのイメージを膨らませてそれを特定したもの、あるいはそれらを優先順位づけする。それは施策の目的や総合計画からの割り出しかもしれないが、なおこういう優先づけをすれば全体から見ればあまねく市民になっていて問題がないのかと思う。集中して誰かを切り離すということではなくて、具体的な戦略に落とし込んでいくためにもう少しターゲットはいったい誰なのかということも個々の取り組みに合わせて考えていかなければならないのではないか。もう一つ欠けているものとして、

評価でいうアウトカムという部分がある。アウトプットというのはわかりやすく何講座開催したというものになるが、ではアウトカムというのは何かというと、先ほど与那嶺委員がおっしゃったように、まちづくりに関心を持ってもらうことが目的だとしたら、それを何講座開催したかというのはアウトプット、だが参加した人のうち 80%がまちづくりに関心を持つにいったということはアウトカム。つまり書かれていることはターゲットもなくて、アウトカムもなくて、何を提供するというサービス、取り組む内容だけを書かれている。ここにはできればどういう人たちに対して、何を提供し、その結果その人たちがどういう状態になるというところまで書かれると、かなりその後何をすべきかという戦略が立てやすくなるということではないかと思う。

古矢課長 おっしゃるとおりで、あまねく広くということだけではなくどこに注力していくか、集中していくかということが大切だと思う。

齊藤委員 たぶん左京委員がおっしゃったことを行政用語で言うと、1(1)の①②の後に対象を定めた企画講座を設定するかそういうことがあって、③を設定するとしたら、市民のニーズを把握する仕組みとか、学習講座を受講した方々の成果を把握する仕組みという評価をするとか成果を把握する仕組みを設定することを加えたらどうかと思った。なぜなら、①と②は提供されるだけなので、それこそ提供するという事しか書かれていないので、提供だけでなく提供に至るためにはニーズを把握して提供してそれがそうなったかというような方向性を見出して次のステップにつなげなければならないので、提供するまでの部分のプロセスと提供した後の成果の部分を目指す姿の中にも加えていただくことによって、これを運営してくださる方々の仕事として一つ加えていただけるということになると思う。

有賀委員 1(2)の①から④について、④の具体的に市民と行政と教育機関が連携した講座というイメージがわからないので、その部分をお話いただきたい。具体的に資料 3 の中に目指す姿として、連携した講座として位置づけられていないと思う。この中で加味されているのか、また別枠で講座を考えていくのか。

古矢課長 確かにおっしゃる通り、具体的な目標のところには盛り込み切れていない部分もある。例えば、公募型市民企画講座、先ほどNPOの方から、ここに力を入れてきたというご意見があった。実際、NPOも市民ではあるが、行政の委託を受けていただいているので、ある部分では行政側に立っていただいている。その行政側が市民の方がやりたい講座をサポートして、会場の優先予約をお手伝いしたりとか、告知についての協力をしたりといった形で市民と

行政が提携をして講座をやっている。それから、地区の公民館と行政が連携して講座を開いているというようなこともあったり、同じ教育機関同士でも、スクールボランティアさんもそうかもしれないが、一つの学校だけでなく同じ中学校区の中の3つの小学校で一緒にやるとか、そういう形の連携も実際に行われているところがある。今、社会教育委員会議の方で小田原市の社会教育・生涯学習のあり方の協議をしていただいているが、連携というのが一つのキーになっており、皆さんそれぞれ地域の中で活動しているが、ある新しいNPOが新しいNPOで活動し、子ども会は子ども会で活動するのではなく、そこが一緒に手をつなぐことでもっと力が出るのではないかという話もある。こういう連携というものが見えるようにしていくとか、つなぐところをやっていかなければならないということで、うまく数値では表せていない。今、市民企画講座や公募型講座で少し載っているだけだが、そこがもう少し評価していかなければならないというように思っている。

大木副課長 参考資料2の1をご覧ください。課長が申しあげた地域連携という話があったが、下から三つ目、二つ目のところが、行政と地域・自治会が防災というくくりで連携した講座になる。地域が防災に対して課題を抱えている、そこに講座という形態で生涯学習課と連携している。イメージできるかどうかだが、実際にこういうことがある。

宮地委員 目指す姿のところ、1(2)の③で企業と教育機関が一緒に入っている。これは、①市民、②行政、③企業、④教育機関のようにならなかった理由というのはあるのか。

大木副課長 特に深い意味はない。実際に今講座数が多くないこともあり、一緒にさせていただいた。これを性格上、同じに考えているというわけではない。

宮地委員 ④のところでも、企業が抜けており、意味があるのかとを感じるが。

諸星部長 先ほどの左京委員のご意見であったターゲットについて、一つの改善策として齊藤委員からお話いただいた。もう一つ、私どもでももう少し深く考えるべきかなと思うのが、左京委員のご懸念のところ、具体的には1(1)の①の課題に対応した講座という中で、市として課題だと思われていることに関して、ここでテーマとターゲットが絞られていくという形になる。特に特化してこの世代、子どもたちにこういうテーマとか、社会教育委員会議で議論されていることと言うと、地域の中での様々な団体が連携していくためのコーディネート役を担うような人材をどう生涯学習の事業で育成していくかとい

うテーマが出てくる。すでにそういう問題が出ている。そうなると子育て世代やその予備軍、そういった世代をターゲットにして、その入り口になるような講座を展開していくというのが、課題に応えるものである。おそらくその段階でかなり具体的にしぼられていき、そこに行政の講座であったり、市民側の企画講座であったり、そこに特化していく、そういう展開になる。そこにいたるよう目指す姿をどう書き加えるかということを考えていかなければならない。そういった形で私どもは認識している。この状態だと、そこが読み取れないので、確かにそのご懸念はあると思う。あと、アウトカムの部分で言うと、3「学んだ成果を生かす環境づくり」というところで、そこでそのことには触れようとしているのだが、その部分がまだ少し学習記録や学習成果発表の場、サークル活動というところに、(1)の段階では少し異なっているので、次の(2)①「学習活動の継続がまちづくりに生かされている」というところで、総括的にここでは書いてあるが、ここをもう少し書き加えていくものがあるのかもしれない。

岩屋委員 それと、1(4)の①「情報誌等にさまざまな学習情報が記載されている」ということになると、これは完全に本や冊子を意識したものになると、発展性が全くないのではないかと思う。ここは「情報誌等」はそのままとしても、「学習情報が提供されている」とか、将来いろいろな形で提供できる形を目指すのであれば、「記載されている」というのは直すべきではないか。②に関してもしさらに限定的で「情報誌が市内のいたるところで簡単に手にでき、多くの人に読まれている」であれば、これは完全に情報誌だけのことを言っているわけであって、キャンパスおだわらというのは市内を全部大学にしましようということなら、キャンパスにする以上はいろいろな方法で情報が入手できるような形を目指すというような文言の方がいいのではないかと思う。

左京委員 今回の岩屋委員の意見に重ねてだが、紙という媒体がいいのか、紙という媒体だけでいいのか、それともインターネットとメールを活用するという媒体も加えた方がいいのかというのは、結局そのサービスを提供しようとするターゲットによってどちらがふさわしいかとかということが変わってくるわけで、やはり現状パソコン等が入っていないということは主なツールとして使用している若い世代というのは、あまねく市民の中に実は入っていないのではないかという気がする。現状の参加者の世代と属性を見ないと、本当にそうなのかというのはわからないが、結局、手段というのは必ずそのターゲットというものに対してどういう形がふさわしいかということを考えて割り出されてくるものなので、先ほどのいったい誰がターゲットなのかということとやはりつながってくるなという文章がある。なので、1年間を通じて1,300講

座開かれていて、受講決定者数で言うと約 37,000 人の方が平成 24 年度は参加されていると、この 37,000 人というのは延べ数であろうから、ユニークユーザーでいうとこの何分の 1 かにはなるかと思うが、その全体の状況からして小田原市約 20 万人の人口に対して、それぐらいの方が現状の生涯学習サービスを享受していると。例えば俯瞰している状況、その中にどういった属性の方がどのくらい参加しているのかというところ。今後どうしたいのか、新たなターゲットや、新たな世代や、数を増やしていきたいということがあるのであれば、そういう戦略を立てていかなければならない。私が目標を立てたり、それを測る指標が必要ではないかと提案したこともあって、付け加えたいのだが、データを取るとか指標を作るというのは、あくまで手段であって、大事なのはいったい誰に対して何をしたいのかということであってのことだと思う。それなしに指標だけ正確に作っていくとかデータをきっちり揃えるというのは、結局どこにもたどりつけない、徒労に終わる作業だと思う。つまり、必ず誰に対して何をしたいのかという政策・目的の部分を中心に考えながら、具体的に描きながら作っていくのがポイントかなと思う。

副委員長      まだまだ議論がつくし切れていないが、時間になるので、また次回もこの話題を続けてもよろしいかと思う。

### 3. その他

- ・ 次回の運営委員会は平成 26 年 2 月 6 日（木）午後 2 時から開催。後日案内を発送。

以上